

議会だより

かみやま

第11号

2011.11.15

9月定例会

鮎喰川 下分字今井、宮前橋下流100m附近 平成23年9月3日 台風12号直後

発行／神山町議会 [〒771-3395 徳島県名西郡神山町神領字本野間100 TEL. 088・676・1511 (IP2002) FAX. 088・676・1100]

9月定例会

9月定例会は9月13日から22日まで10日間の会期で開催しました。

提出議案は、補正予算8件、決算認定6件、過疎計画1件、条例の一部改正1件、町道路線認定1件、工事変更契約3件、計20議案を審議しいずれも原案どおり可決、認定しました。

一般質問では2議員が登壇し（5ページから掲載）それぞれの町の考えを質問しました。

9月補正予算

一般会計補正予算ならびに4特別会計補正予算が提案され、総額で2億7,846万円が追加されました。

一般会計は主にコミュニティ助成事業補助金、高齢者見守り等支援事業委託料、強い農業づくり交付金、町道維持工事、災害復旧費で、特別会計では、介護保険特別会計で介護給付費準備基金積立金となっております。

一般会計	40億2,124万円（2億4,928万円）
国民健康保険特別会計	11億3,974万円（▲53万円）
簡易水道事業特別会計	1億2,471万円（0万円）
介護保険特別会計	8億7,360万円（2,936万円）
後期高齢者医療特別会計	1億0,950万円（35万円）

（左は予算総額、（）内は9月補正額 ▲は減額を表す）

主な内容

◎コミュニティ助成事業補助金	250万円
◎高齢者見守り等支援事業委託料	2,363万円
◎強い農業づくり交付金	4,780万円
◎町道維持工事	1,000万円
◎災害復旧費	2,501万円
◎介護給付費準備基金積立金	2,728万円

行政報告

町長から行政報告があった。その概要については、次のとおりです。

■台風12号の被害は、現時点で公共土木施設で河川1カ所、道路9カ所の計10カ所。被害額は、787.9万円です。なお、農業用施設は、調査中です。

■東日本大震災で大きな被害を受けた宮古市へ訪問いたしました。宮古市の山本市長から、義援金あるいは救済物資の御礼が述べられました。

そして、神山町内の各小中学校から携えてまいりました生徒の皆さんの寄せ書きを手渡したところでございます。この寄せ書きは、宮古市の各小中学校に配付され、掲げいただくとなっています。

■目黒のさんま祭りは、台風12号の影響で、開催が危ぶまれておりましたが、9月4日に無事開催されました。本年は、宮古支援を全面に開催をされましたが、3万人を超える人手が賑わい、大盛況のうちに終わることができました。

■平成23年度の地方交付税は、普通交付税の算定が終わり、交付額が前年度対比4535万2千円、2・1パーセントの減で、21億5810万

1千円になりました。臨時財政対策債は、1億7223万2千円で、対前年比741.3万3千円、30・1パーセント減と大幅な減少となりました。昨年実施した国勢調査の本町人口が前回に比べまして、882人減少し、6042人となったことが大きな減額要因となっております。

■公共施設の耐震化は、平成20年度から児童生徒の安全を確保するため、また災害発生時の避難場所としての役割を担うため、耐震改修を進めてきた広野小学校、神領小学校、神山東中学校、神山中学校の義務教育施設は、本年10月末をもち、全ての工事が完了し、耐震化率は100パーセントとなります。今後は、現在、耐震診断を進めている休校校舎



神領小学校耐震工事

及び役場本庁舎等、町有の13施設につき、防災拠点施設、避難施設等の優先度の高い施設から耐震化を計画的に進めることとしております。

■JA名西郡は、神山センターのすだち選果機と、阿野選果場の梅選果機の老朽化が進んでいることから、神山センターにすだちと梅の選果施設を1カ所に整備統合し、効率的な出荷と利用コストの削減を図る計画を立て、県を通じて国へ要望しておりましたが、この度、本事業が採択され、国の交付金額も決定したことで、本町も経費の一部を支援することといたしました。本事業は、1億2155万3250円で、国の交付



神山東中学校耐震工事

金額は3043万7千円の定額で決定しております。JA名西郡への町補助金は、全体事業費の15パーセント1736万4千円といたしましたと考えています。

■本町では、安否確認サービスの一環として、本年10月から高齢者一人暮らし世帯を対象とした高齢者見守り等支援事業を実施したいと考えています。本町の一人暮らし高齢者は、住民基本台帳では586人、民生委員さんの調査では407人いらっしゃり、その安否確認の仕組み作りが急がれます。本事業は、本町に既設している、光回線の情報通信網、並びにコールセンター機能を利用



現在の神山センターすだち選果機

用して、事業に賛同していただける50世帯を選定し、実証実施するものです。高齢者が住みなれた地域の中で安心して暮らすための見守りサービス、買い物支援等の実証を行い、福祉の増進に努めたいと考えています。

■公有林化利用について、管理が行き届かない森林の増加により、洪水防止、水源涵養、土壌の浸食防止などの森林の機能の低下が心配され、管理をどのようにしていくのかが、大きな問題となっております。神山町の豊かな森林を次世代に引き継ぐために、徳島豊かな森づくり推進基金事業を活用し、民有林を取得し、広葉樹林化を図る公有林化事業を実施したいと考え、現在、県に事業申請を行っております。採択されれば、本年度から実施する予定となっております。

■地域おこし協力隊については、総務省の地域おこし協力隊制度を活用して、本町の活性化に意欲のある都市住民など町外の人材を本町の地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持、強化を図ってまいりますと考えています。本年度中に募集を開始し、本年度から事業を実施したい。等々の報告があった。

諸報告

○平成23年6、7、8月分の例月出納検査報告

監査委員から一般会計及び特別会計に属する出納状況を出納機関の諸帳簿、指定金融機関提出の収支日計表、証憑書類と照合した結果、過誤のないことを確認したことの報告があった。

○平成22年度各会計の出納閉鎖時における出納状況と指定金融機関の監査の結果報告

監査委員から会計管理者所管の一般会計及び特別会計に属する平成23年5月31日現在における出納状況と各金融機関の現在高の確認、定期預金について会計管理者保管の定期証書の照合確認、一時借入金の高の残高の有無について、残高のない旨を確認したことの報告と意見として預金については、リスク分散するなど安全有利な運用を検討されたい旨の報告があった。また、基金残高の過誤のないことの確認と事業概要及び・事業成績について確認を行い適切に管理されている事を確認した旨の報告があった。

○健全化判断比率報告

健全化判断比率及びその算定となる事項を記載した書類は、適正に作成されており、平成22年度の普通会計における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は算出されず、良好である。旨の監査委員の意見書を付して報告があった。

○資金不足比率報告

簡易水道会計の資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、適正に作成されており、平成22年度における資金不足比率は算出されず、良好である。旨の監査委員の意見書を付して報告があった。

条例制定・改廃等

○神山町税条例の一部改正

本条例の一部改正は、国において現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して、税政の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令等の一部を改正する政令がそれぞれ公布されたことに伴い、神山町税条例の一部を改正するものです。

改正の主な点は、寄附金税額控除

において、共同募金会、日本赤十字社に対する寄附金で、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額の適用額を控除するものです。

また、町民税、退職所得、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、特別土地保有税のそれぞれの不申告に関する過料を「3万円」から「10万円」に引き上げられたものなどです。

(賛成多数可決)

人事案件

○徳島県後期高齢者医療広域連合議員の選出

この件については、指名推薦により、神山町長を議員に選出した。

議員発議案

○議員派遣

平成23年度議員行政視察研修ほか1件について、議員を派遣することに決定した。

○委員会の閉会中の継続調査

各常任委員会、特別委員会における案件について、閉会中も引き続き調査を行うと決定した。

その他

です。(賛成多数可決)

○過疎地域自立促進計画の一部変更

平成22年度から平成27年度までの6年間を計画期間とする過疎計画について、今年度以降に過疎債の充当を見込んでいる事業に追加するために、計画の一部を変更するものです。

県単林道事業で今丸線、幅員4

メートル、延長200メートルを追加、事業主体がJA名西郡の強い農業づくり交付金、すだち梅選果機更新事業の追加、コンビニビジネス

支援事業6次産業等支援を、地域発掘支援事業に代わり平成25年度から

追加、大地谷線舗装、幅員4メートル、延長2000メートルと、下野

間線、舗装、幅員4メートル、延長

120メートルをそれぞれ追加、橋

梁点検で、橋梁15メートル以下、箇所数を200箇所から204箇所に

改め変更、消防施設整備事業で防火

水槽4立米5基を追加、一の坂分校

耐震事業で校舎の耐震工事を追加、

上分公民館、広野公民館、鬼籠野生

活改善センター、農村環境改善セン

ターの耐震事業をそれぞれ追加、更

に農村環境改善センターは、屋根改

修工事についても追加するものなど

です。

平成22年度神山中学校耐震改修工

事変更請負契約の締結

外壁の爆裂補修工事、及び防水改

修工事の数量増により、契約金額を

1167万750円増額して、

9900万9750円となったもので

です。(賛成多数可決)

○平成22年度広野小学校耐震改修工事変更請負契約の締結

外壁スラブ下モルタル浮き鉄筋爆裂等の補修の増加により、契約金額を1580万2500円増額して、1億3025万2500円となったものです。(賛成多数可決)

○平成22年度森林整備加速化・林業飛躍事業(木造公共施設整備)名西消防組合神山消防署新築工事変更請負契約の締結

1階廊下の壁面全面塗装、カーポートを設置します駐車場にカーポートの施工、浄化槽排水設備工事で配管延長の増により、319万6300円増額して、1億504万6300円となったものです。(賛成多数可決)

○町道路線の認定

町道焼山寺線より分岐、町道横倉線に至る間を「町道馬地横倉線」として認定するものです。

(賛成多数可決)

請願・陳情等

○陳情書

林道馬地横倉線の町道認定に関する陳情

提出者 神山町下分字馬地30番地

高下正義ほか23名

この件については、資料写し配付



9月定例会

一般質問



西崎 哲夫 議員

問 ① 想定外大災害発生時の隣接自治体との、職員の相互連携の提携について。

- (一) 地球温暖化が原因か、想定外の台風や局地的集中豪雨による自然災害が発生している。
- (二) 被災した自治体職員の苦勞は想像を絶するものがある。
- (三) 近年地方自治体は行革の名のもと職員数の削減が甚だしく断行されている。
- (四) 新府能トンネルの開通や国道の改良等により、佐那河内村は直近の自治体となった。考え方によっては、広野支所よりも直近となった。

- (五) 想定外災害発生時、行政職員不足を相互に補う為に、佐那河内村との職員連携について、平時から提携しておくことが大切ではないか、宿泊の必要もなく相互に通常の勤務体制がとれるのも利点ではないか。
- (六) 私は過去に本町職員として49年災害対応を体験している。このことから一番現実的な連携の必要性を申し上げている。

答 町長

49年災のような大災害が発生した時には、現在の職員数では足りないと思うし、この様な流れの中で、隣接自治体との連携を図る必要は、正に質問のとおりでなからうかと思う。

何所の自治体も職員減という流れの中で危惧は同じだと思う。もう既にそういうことを想定して、佐那河内村ということではないが、東部の12市町村で平成19年8月10日に、これの相互の支援災害時の応援協定を結んでいる。その他に平成10年に県下市町村で消防の相互応援協定、これは災害時の応援等をということで県内の全ての市町村と消防組合が結んでいる。

県内の災害ということであればそれが機能するのではないかと考えている。

■再問

東日本大震災等の事を考えると、広域での自治体応援体制は出来ることは予想しておりますが、現実的には直近の佐那河内村との連携対応は優先すべきではないかと思うが。

問 ② 下分小学校体育館トイレの改善について。

このトイレは昭和44年3月竣工した体育館と同時期に建てられたもので、42年が経過している。この屋外トイレは老朽化が進んでいるが、部分的修繕等が出来ており管理は出来ている。下分地区は地域活動が活発で運動会は下保が主体で、体育館が会場になっている。夏まつりも小学校庭が会場になっています。そうした時に昼食時とか一定時間帯に利用者が増える現状があります。男女トイレが同じ狭いスペースにあり、男女トイレ間には遮断するものが何

も無い。

男性が使用しているのに隣接して遮断性のない女性トイレが2つあります。こうした構造になっており女性が使用しづらいとの話が昨年の運動会の際にも複数の女性から話がありました。42年前の公共建物のトイレはこうした構造も当り前であったかと思うし、もともと小学校のトイレということもありそれでよかったのかも知れないが、現在女性の視点でこのトイレの構造を考えるに課題があり過ぎると思います。あまり多くの費用を掛けない方法で改修改善が出来ないか。



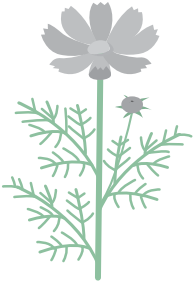
下分小体育館トイレの内部

町長

答 築42年。そして設計等も、もともと小学生児童の専用としてなされたもので、今休校中でもあり多目的に使用されており、利用者も大人が主になりつつあり、質問の主旨はよく理解出来る。そうした流れの中で特に耐震化が課題となっている。当然この施設も避難場所として対象となる。しかし優先度を勘案しながら対応していきたい。遮断性ということについては、小規模での修繕が可能であるかということも現場を見て検討させていただきたい。

再問

トイレ建屋はブロック施工のようなので、女性トイレを隣接して東側へでも出すとか何等かの対応をしていただきたい。耐震化を待つ迄もなく、応急的な対応でも充分改善出来るとも考えられるので検討して下さい。



木元 史幸 議員

問 ① 地域おこし協力隊の導入について
協力隊員採用の条件は。

答 ・ 特産品の販売促進と開発
・ 交流事業の振興
・ 地域活性のために必要と思われる人材を採用したい。

問 ② 集落支援策について
左右内地区

最後まで残った空海の道を活かして、遍路ガイドの養成と、教育、研修の場としてどう活かすのか。

答 左右内地区、阿川地区、鳴教
大学と連携し進めていきたい。

問 ③ 上分地区について
神通地域を森林セラピー基地

認定を推進しては。

答 森林セラピーガイド養成、神山の上流地域を活性化する方法として重要である。

問 ④ 阿川地区について
梅を活かした観光交流事業の推進について。

答 体験農業として重要である。

問 ⑤ 自治組織の強化について
協働の時代をむかえ、各地区ごとの自治計画書作りが必要だと思
うが

答 人口減少の中、自治組織力にも差異が生じているのが現状であり、人づくりに町が努力していく。

問 ⑥ 公民館活動の充実を。

教育長

答 施設の利用は活発に行われている。人づくりにも力を入れていく。

用語解説

地域おこし協力隊 都市地域から山村地域に移住し、地域力の維持・強化に資する活動を行う活動

森林セラピー 森林浴を通じ、健康増進、疾病予防に役立てる。四国では高知県津野町、ゆずはら 梶原町

高齢者世帯総括表（全体）

地区	高齢者一人暮らし		高齢者二人世帯		高齢者三人以上世帯	
	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数
上分	93人	72世帯	144人	5世帯	15人	5世帯
下分	106人	89世帯	178人	6世帯	19人	6世帯
左右内	26人	18世帯	36人	1世帯	3人	1世帯
神領	116人	114世帯	228人	5世帯	15人	5世帯
鬼籠野	59人	38世帯	76人	7世帯	21人	7世帯
阿川	96人	42世帯	84人	2世帯	6人	2世帯
広野	107人	92世帯	184人	3世帯	9人	3世帯
合計	603人	465世帯	930人	29世帯	88人	29世帯

第1回臨時組合議会は、平成23年7月27日に名西消防組合本部で開催しました。

本臨時会では、専決処分事項2件（1号では名西消防組合の職員定数条例の一部改正、2号では平成23年度名西消防組合一般会計補正予算）、議会の議決に付すべき財産の取得1件（神山消防署の高規格救急自動車の更新等）計3議案を審議しすべて原案どおり可決、同意しました。

名西消防組合 平成23年度 第1回臨時組合 議会

町内視察報告

名西消防組合神山消防署

今議会は9月13日より22日までの10日間開催され9月20日神山町役場裏、名西消防組合神山消防署への視察となった。

本事業は旧消防署が耐震不適格となり、耐震工事するより、新築の方が将来的に有利であるとの考えで、本年1月21日起工式を挙行し、10月現在90%の仕上で、11月9日落成式を終えた。総工費1億500万円、

県の補助事業で、事業名「平成22年度 森林整備加速化・林業飛躍事業（木造公共施設整備）」のもと建設が進められてきた。

町役場の隣接ということで、緊密な非常時の連絡がとれるなど、新しい施設で住民の安全、安心を守る要として大いなる活躍を願うものである。



事務室



消防署全影

平成22年度

決算

一般会計と特別会計合わせ

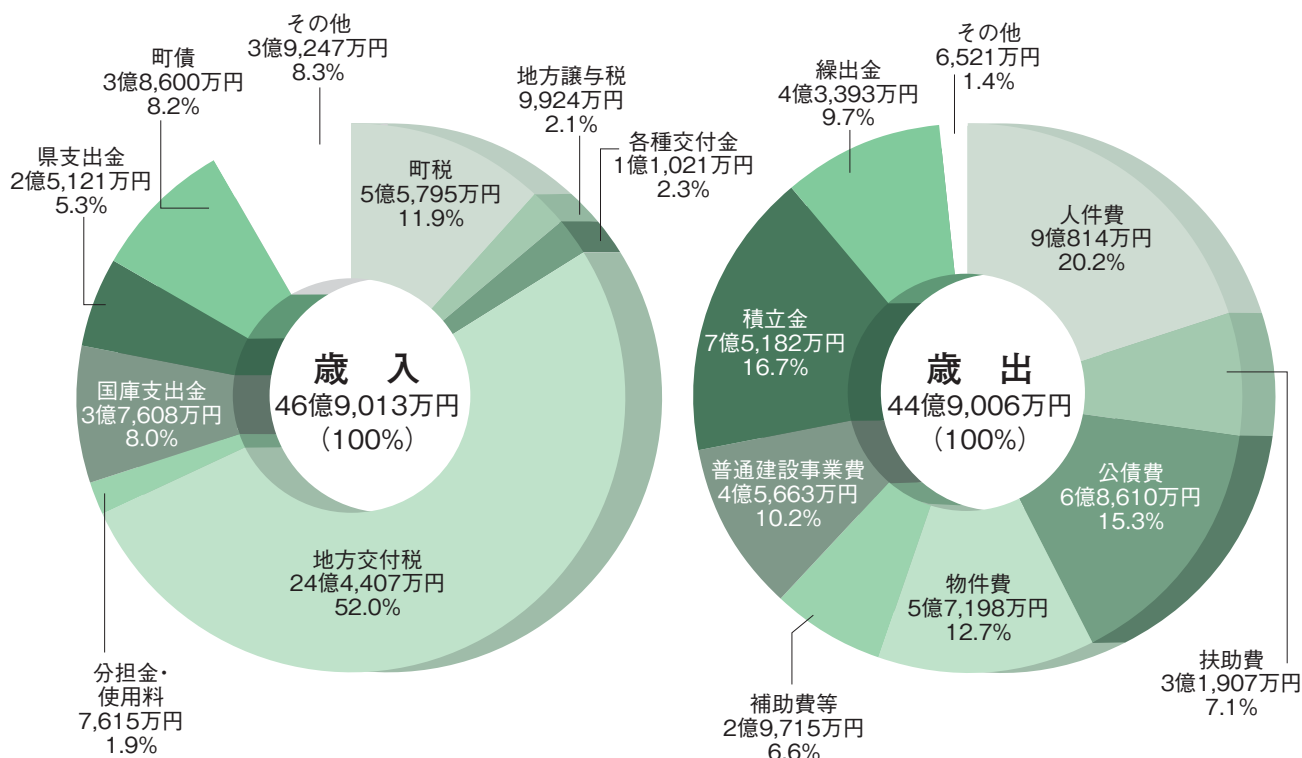
69億2,401万円を認定!!

●平成22年度決算状況

(単位：千円)

会計区分	一般会計	特別会計					計
		国民健康保険	簡易水道事業	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	
歳入	4,690,131	1,076,762	192,487	834	860,626	103,178	6,924,018
歳出	4,495,439	944,692	164,182	834	836,339	102,970	6,544,456

●一般会計決算の内訳



22年度普通会計地方財政状況調査に基づくもので、決算額と一致しない。

税の公平化と収納に努力を～町税等 滞納総額 4,954万円

●平成22年度の財政状況

名称	指数	解説
財政力指数	0.217	1に近く1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率	75.3	財政構造の弾力性を判断する指標で、75%程度に納まるのが妥当と考えられている。
公債費比率	8.1	一般財源に占める公債費の割合で、15%を下回るのが望ましい。
実質公債費比率	8.6	全ての事業の公債費比率で、18%以上は起債（借入金）に知事の許可が必要

●平成22年度町税等未収金の状況

(単位：千円)

区分	未収額		前年度との比較	
	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
町税	29,679,402	28,529,118	1,150,284	4.0
町営住宅使用料	1,023,320	1,669,920	△646,600	△38.7
国民健康保険税	17,611,066	19,533,100	△1,922,034	△9.8
簡易水道使用料	376,870	630,980	△254,110	△40.3
介護保険料	353,900	413,300	△59,400	△14.4
後期高齢者医療保険料	495,600	471,500	24,100	5.1
計	49,540,158	51,247,918	△1,707,760	△3.3

借り入れ金や積立金は総額いくらになっているか

●地方債現在高 37億23万円

●基金・積立金・預金残高

一般	財政調整基金	29億6,984万円
	減債基金	9億1,086万円
	その他特定目的基金	18億1,894万円
国保	財政調整基金	1億4,974万円
	その他の基金	500万円
水道基金		1,728万円
介護	給付費準備基金	1億7,501万円
	その他の基金	0万円
計		60億4,667万円

平成22年度「一般会計」決算を認定(賛成多数)

—安心安全なまちづくりの決算になったか—

決算額を前年と比較し(歳入)で増加は、地方交付税の1億2,375万円5.3ポイント増、地方債の1億1,185万円40.8ポイント増が上げられ、逆に、減少は国庫支出金1億7,750万円△32.1ポイント減、県支出金2,694万円△9.7ポイント減などとなっている。

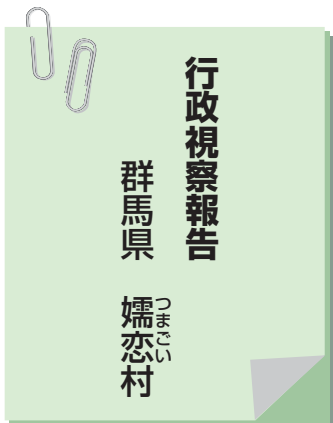
(歳出)で増加は教育費で1億6,711万円56.6ポイント増、土木費で3,320万円12.7ポイント増、総務費で1億656万円8.1ポイント増となっている。減少は衛生費4,538万円17.0ポイント減、公債費3,870万円5.2ポイント減などが上げられる。

歳出の面では、監査委員が述べているように、不用額は前年度に比べ9.8ポイント減少しており、経費節減の意思は十分うかがえるが、当初の計画の分析等の見積り「あまさ」があると分析された。

財政では、実質公債費比率が、8.6ポイント(昨年9.7ポイント)で1.1ポイント下回っており、さらに効率的な財政運営に努力されるよう監査委員から指摘があった。

行政視察など報告

神山町議会議員は全員で平成23年10月5日(水)から10月7日(金)までの間、群馬県吾妻郡嬭恋村での行政視察と国土交通省及び県選出国會議員さんに対し要望活動を、また、総務省と内閣府の職員による勉強会を行いましたので、その内容について報告します。



駐車場入口で事務局職員の出迎えを受け、庁舎入口まで案内され玄関を入るとまず目に付いたのが今月の標語 凡事徹底と掲示されていた。後で聞いたのであるが、意味は「普通の事を徹底してやる」そのことです。毎月交代で各課が提案するとのこと。相互に挨拶を済ませた後、先方の議長より歓迎の言葉を受け、何をすることも住民の熱意一番であると強調され、滞在型観光をめざすとのこと。次に村長より日本一のキャベツ

の産地であり、軽井沢に隣接する別荘地であり又12の温泉と5つのスキー場をもつ観光地であり、別荘地は現在8000棟であるが9500棟をめざし定住化をめざすとのこと



と。本日は、心のみやげを持って帰って下さい、再来をお待ちしていますと結ばれた。

農林振興課長より

村名の由来 日本武尊(やまとたけるのみこと)が東征中、海の怒りを鎮めるため、愛妻が海に身を投げた帰路、峠で海に向かってあわわが妻よと嘆いた、伝説にちなみ、名付けられた。明治22年に11力町村が合併して、嬭恋村が誕生。標高700〜1400m、平均気温8℃前後、降雨量400〜1800mm、面積337km²、人口10200人。

観光客はバブル時300万人あったが、現在は200万人、村民は農閑期11月〜2月は観光地でアルバイトをして対応とのこと。キャベツについては播種3月〜7月、収穫7〜10月、1ケース10kg、1700万ケース、標高の低い所から順に高い場所へ、農家個数891戸、作付面積昭和45年1047ha、パイロット事業863ha、第2次40ha、平成21年2971ha、農家一戸当り平均4.3ha、最大20ha、反収は400万、又鳥獣害については5億、うち半分は力モシカ、その他サル、イノシシ、又力モシカは天然記念物のため文化



庁の許可がなく困っているとのこと。JA本所、支所6力所、集出荷棟157棟、真空予冷施設6力所に対応している、とのこと。集荷棟に書かれた作る人の心を伝える嬭恋の味が印象に残っている。

又、教育については教育次長より平成元年小学生947人、平成21年は518人と減少している為、再編に取り組んでいる。幼稚園6園より2園へ、小学校5校から2校へ、中学校2校より1校へ、平成16年の地元説明会では了解が得られなかった



婦恋村のキャベツ畑

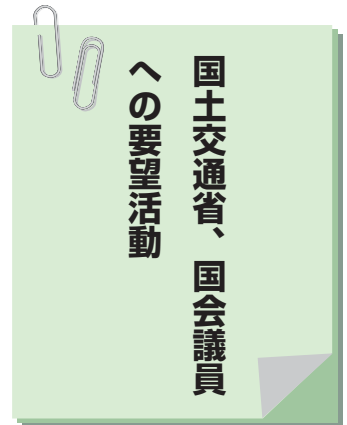
が、平成21年には認識が変化、おおむね了解が得られた。平成24年に中学校開校、25年、27年小学校開校、平成27年幼稚園開園、尚プール建設、耐震、解体新設を含め26億程度かかるとのこと。
説明のあと、愛妻の丘を視察し、見送りを受け終了しました。

(議員 森 克二)



後藤田正純代議士の紹介で国土交通省へ

た。
次のとおり要望活動を行いました。
■一般国道193号倉羅バイパス(トンネル)の早期実現について
要望日時 平成23年10月7日
要望書 別紙記載



要望先

国土交通省 菊川 滋道路路局長

国土交通省 宿利 正史事務次官

国土交通省 森 昌文道路企画課長

課長

徳島県選出国會議員 要望

後藤田正純衆議院議員

第一衆議院会館315

仙石 由人衆議院議員

第一衆議院会館803

山口 俊一衆議院議員

第二衆議院会館412

高井 美穂衆議院議員

第一衆議院会館802

仁木 博文衆議院議員

第二衆議院会館606

中村 博彦参議院議員

参議院会館304

中谷 智司参議院議員

参議院会館314

中西 祐介参議院議員

参議院会館622

紹介議員 後藤田 正純衆議院議員

「徳島3区選出」 十川 昌史秘書

案内 徳島県東京本部 県土整備

部担当 谷川 健治係長 佐藤 健

司係長

訪問者 神山町議会議長 山本充良

副議長 森本吉治

議員 河口栄祐・森 彦富・森

克二・坂口一之・木元史幸・西崎哲夫・榎本雄一・高橋和男・相原浩志

県当局のご指導と期成同盟会の決議を頂き要望活動をいたしました。

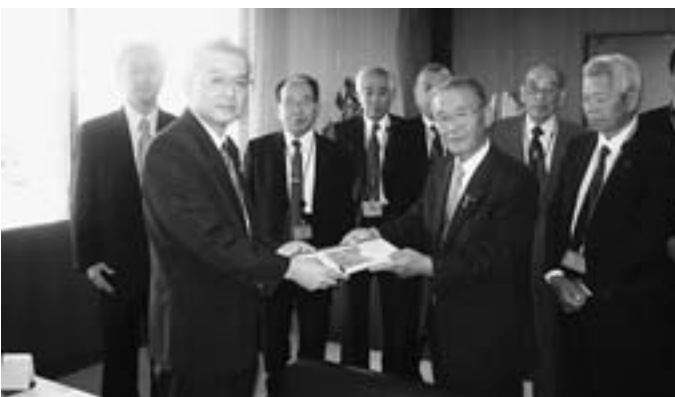
徳島県県土整備部道路総局道路整備課 百々 裕之課長

徳島県東部県土整備局 石本 昇局長

東部県土整備局「吉野川」近藤明俊副局長

国道193号倉羅バイパス開さく促進期成同盟会 川真田 哲哉会長

(吉野川市長)



国土交通省 宿利正史事務次官

要望書概略

道路整備は住民生活の根源をなすものであり、産業、経済、文化等の諸般の発展基盤として最も重要な社会公共施設であり、とりわけ四国横断線の193号は徳島県の中央部を南北に貫く重要な路線である。

現在、トンネルに至るまでの間は、経の坂峠を経由する山間道で、幅員が狭く危険な箇所も多く、豪雨時や冬季の通行が不能となるなどのうえに、南海・東南海・東海の地震災害時にも命の道としての役割を果たす重要な路線であることから、トンネルの開さくが急を要する課題となっており、倉羅バイパスの早期実現について要望を行った。また、あわせて、財政力の弱い道路整備の遅れている地方への予算の重点配分と、直轄権限代行による早期着手についても要望を行った。

(議員 森 彦富)



勉強会

■地方交付税と財政運営戦略について

講師 総務省 自治財政局 交付税課 原 昌史課長補佐

中期財政フレーム平成24年度～平成26年度についての財政運営戦略

1 中期財政フレームを位置付け、毎年半ば頃、その改定を行う、改定の具体的内容

(1) 国債の発行 44兆円上回らない
(2) 歳入面での取り組み 税制の抜本的改革
(3) 歳出面での取り組み 東



原 昌史 講師

日本大震災の復旧・復興、B型肝炎感染者に対する給付金 歳出の大枠への加算

2 地方財政関係

(1) 地方交付税交付金等について
も地方行財政に係る制度改正等を踏まえた地方財政対策等を経で決定

(2) 財政運営戦略に定める基本ルール地方財政の安定的運営を踏まえ、地方歳出についても国の歳出の取り組みと基調を合わせつつ、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額について、平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

平成24年度～26年度における基礎的財政収支対象経費 71兆円(年金差額分を加えた額) 年金差額分を控除した額(68・4兆円) 経済危機対応地域活性化予備費(1兆円) 東日本大震災復旧、復興対策に係る加算分 B型肝炎ウィルス感染者に対する給付金等の支給

平成23年度補正予算による特別交付税の増

補正予算第1号1200億円(災害

弔慰金の地方負担額490億円 行政機能の維や被災者支援にかかる当面の応急対応経費280億円 応援団体経費430億円)

特別交付税1兆1624億円 普通交付税16兆3309億円
補正予算第2号5455億円 特別交付税1兆6195億円 普通交付税16兆4193億円

1次補正後17兆4934億円 2次補正後18兆388億円

平成23年度補正予算の財政需要と財源
財政需要 災害救助等関係経費4829億円 災害廃棄物処理費3519億円

災害対応公共事業関係費1兆2019億円 施設費災害復旧費4160億円 災害関連融資関係費6407億円 地方交付税交付金1兆2000億円 その他東日本大震災関係費用8018 合計4兆153億円

財源 子供手当で見直し2083億円 高速道路無料化社会実験の一時凍結1000億円 高速料金割引の見直し2500億円 年金臨時財源の活用2兆4897億円 周辺地域整備資金の活用500億円 ODA 関連予算の一部縮減501億円 国

会議員歳費の削減22億円 公共事業直轄負担金551億円 経済予備費による調整8100億円 合計4兆153億円

平成23年度補正予算(2号)の概要
 (1)原子力損害補償法関係経費2754億円 (2)被災者支援関係経費3774億円 (3)東日本大震災復興・復興予備費8000億円 (4)地方交付税交付金5455億円
 合計1兆9988億円

■地域主権改革の主要課題について

内閣府地域戦略室 参事官補佐

折田 裕幸講師

1 地域主権改革の全体像

(1) 地域主権改革とは、日本国憲法の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的



折田 裕幸 講師

かつ総合的に広く担う様にするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組み事ができるようにするための改革。

(2) 国と地方が対等なパートナーシップの関係にあることを踏まえ、地域の自主的判断を尊重しながら、国と地方が協働して国の形を作る。

(3) 地域主権改革を総合的かつ計画的に推進するため、平成24年夏を目途に大綱を策定

(4) 総理大臣を議長とする地域主権戦略会議を中心に、より一層の政治主導で集中的かつ迅速に改革を推進。

2 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大

3 基礎自治体への権限委譲

4 国の出先機関の原則廃止

5 ひも付き補助金の一括交付金化

6 地方税財源の充実確保

7 直轄事業負担金の廃止

8 地方政府基本法の制定

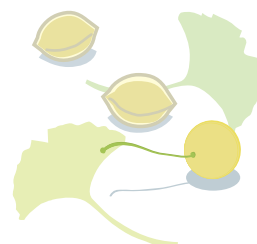
9 自治体間連携・道州制

10 緑の分権改革の推進

地域自主戦略交付金 ひもつき補助金を段階的に廃止し、地域の自由裁量を拡大するため地域自主戦略交付

金等を設立し都道府県分を対象に投資補助金の一括交付金化を実施 地域自主戦略交付金5120億円

(議員 森 彦富)



町の事業紹介

全ての学校 耐震工事完了

昨年度の神山東中学校、神領小学校の耐震工事終了に伴い、本年度当初より工事が進められてきた神山中学校、広野小学校の耐震工事が終了いたしました。

広野小学校の耐震工事には1億3千万円で鋼板内蔵コンクリート耐震補強工事（23カ所）や外壁等補修工事が行われました。

神山中学校の耐震工事には9千9百万円で鉄骨ブレース補強工事（24カ所）屋内運動場鉄骨火打ち梁補強工事等が行われました。

これにより町内小中学校の耐震工事がすべて完了し、近い将来発生が予測されている南海東南海地震にも安心できる校舎が完成いたしました。



広野小学校



神山中学校



神山中学校



表紙写真解説



表紙写真撮影と同じ箇所からの、平常時鮎喰川

平成23年9月3日台風12号時の、下分字今井、宮前橋すぐ下流の鮎喰川の写真である。支流左右山谷川扇状地吐出部先端部を削って、少し湾曲して激しく濁流となって流れる。

左右山谷川は通常、鮎喰川に合流する先端部にはほとんど水の流れは無く、台風時等は一変して、写真の如く大量の水を吐き出す。集水区域には、旧村時代に人海戦術で長期にわたり砂防工事が実施された。

通称地元で「青ザレ」「新ザレ」と呼ばれる二カ所の大規模表層崩壊地がある。砂防工事が功を奏してか現在は安定している。

鮎喰川の河床は平時大きな変化はなく安定しているが、49年災の時、上分字中津の大中尾谷川と神通谷川の合流地点では、上流部で崩壊があったのか、異常な河床の上昇があり、橋の桁下1m位の所もあった。

集中豪雨や台風時の降雨量に関係なく、上流部で規模の大きい表層深層崩壊があると、河床は急に上昇することが予想される。近年地球温暖化によるものなのか、予測しにくい異常気象に驚かされる。

鮎喰川は上流部が急峻な山岳地帯であり、治水上安全が常に保証されているとは確信出来ない。多様な災害を想定した、官民共有出来る避難計画が必要ではないだろうか。

撮影 松浦一郎氏
神領字北

議会を傍聴しませんか！

皆さんが選んだ代表が議場でどんな発言をしているのかお確かめ下さい。

どうぞお気軽にお越し下さい。

定例会は年4回（3月・6月・

9月・12月）に開かれます。

日程・手続き等は議会事務局

へお問い合わせ下さい。

神山町議会事務局

TEL

676-11511

「TP2002」

次の定例会は

11月下旬です。

議会だよりの投稿を

募集しています。

身近な「出来事」や「情報」

など、お気軽にお寄せ下さい。

投稿は自由です。提出された投稿は、本委員会で協議検討し、

承認を得たものとなります。

議会だよりの発刊月は2月・5

月・8月・11月の年4回を予定

しています。

提出・問い合わせ先

神山町役場内 議会事務局

TEL 676-11511

「TP2002」



「避難勧告」と「避難指示」の違いについて

災害時に、町長が町民の皆様へ「避難勧告」と「避難指示」を発令する場合があります。これらの違いをあらかじめ理解しておくことが「自らの身を守る」ことにつながりますし、自らの判断で早めに避難することも重要です。

種別	拘束力	
避難準備情報		事態の推移によっては避難勧告や避難指示を行うことが予想されるため、避難のための準備を呼びかけるものです。
避難勧告		居住者に立ち退きを勧め促すものです。(避難を強制するものではありません)
避難指示		被害の危険が切迫したときに発せられるもので、「勧告」より拘束力が強くなりますが、指示に従わなかった方に対して、直接強制までは行われません。

「避難勧告」・「避難指示」の発令を町長が行うことができなくなった場合は、県知事が町長に代わって発令する場合があります。

議会の動き

- 9月 22日 議員研修
議会広報調査特別委員会
- 29日 国道193号倉羅トンネル開
さく期成同盟会
- 10月 5日～7日 議会議員行政視察研修
6日～7日 町村監査委員全国研修
11日～12日 四国四県町村長・議長
大会
- 18日～19日 財政援助団体等監査
- 25日 名西消防組合第一回臨時議会
- 9日 名西消防組合神山消防署落成
式
- 10日 四国地区町村議長会研修会
- 15日 議会だよりかみやま発行
- 16日～18日 町村議長会議長全国大
会
- 22日 県町村監査委員協議会研修会
下旬 神山町議会定例会
- 2日 県町村議会議長会理事会
- 13日 神山町議会議員選挙告示
- 18日 神山町議会議員選挙開票日

編集後記

秋風が立ち、町内各地区の秋祭りが順次進行すると共に、秋も次第に深まり、私達神山町議会議員の任期が終了する、改選期が日一日と迫る。同時に5名の議会広報調査特別委員会委員も、議員任期終了となり新しい議員の中から選任される。平成21年5月発刊以来今回で11号を数える。

町議会の情報公開と、町の課題等とその解決の手法等を議会と町民の皆さんが共有することが出来ればとの思いで、編集発行してきた「議会だよりかみやま」も、現在の委員による編集が今回で最後になる。次号からは新しい委員に引き継がれることになる。

発刊以来手探りの中、共に我武者羅に取り組んできた経過の中で、得ることもたくさんありました。

この間投稿いただいたり、ご指導賜った町民の方々に心から厚く御礼申し上げます。今後この「議会だよりかみやま」がより充実した内容で、継続されることを委員一同、お願いいたしております。

議会広報調査特別委員会
委員長 西崎哲夫